

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月18日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細 貝 理 栄

【本店の所在の場所】 東京都大田区南蒲田 2丁目16番 2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 今 井 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南蒲田 2丁目16番 2号

【電話番号】 東京03(3738)0131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 今 井 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高	(千円)	28,264,904	26,611,936	21,108,904	56,629,847	47,798,581
経常損失	(千円)	740,868	485,635	78,325	1,504,283	992,745
中間(当期)純損失	(千円)	2,004,165	2,257,178	671,768	2,503,175	1,392,900
純資産額	(千円)	10,994,698	8,265,379	8,311,075	10,551,919	8,986,036
総資産額	(千円)	32,808,910	29,258,358	25,955,416	32,674,252	26,051,855
1株当たり純資産額	(円)	227.92	170.86	171.79	218.66	185.81
1株当たり 中間(当期)純損失	(円)	41.74	47.01	13.99	52.13	29.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.4	28.0	31.8	32.1	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,570,123	451,330	1,767,669	401,600	1,076,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,169	1,539,113	545,090	102,854	3,981,450
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,109,184	1,200,083	112,454	669,586	2,539,903
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,689,103	2,519,358	3,416,576	1,728,969	2,090,138
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,688 (2,889)	1,563 (2,606)	1,412 (1,568)	1,629 (2,857)	1,438 (2,113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	20,637,826	19,261,663	17,984,614	41,309,204	37,191,510
経常損失 (千円)	343,729	236,917	11,587	761,586	493,408
中間(当期)純損失 (千円)	1,761,128	3,210,101	656,128	2,368,906	2,349,291
資本金 (千円)	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400	2,402,400
発行済株式総数 (株)	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000
純資産額 (千円)	11,982,363	8,102,709	8,083,584	11,349,101	8,776,998
総資産額 (千円)	30,685,555	26,986,276	24,687,625	30,419,920	24,908,622
1株当たり純資産額 (円)	249.55	168.77	168.39	236.38	182.82
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	36.68	66.86	13.67	49.34	48.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	30.0	32.7	37.3	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,098 (1,892)	1,052 (1,753)	994 (1,378)	1,065 (1,875)	1,010 (1,580)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の名称	従業員数(名)
食品事業	1,280 (1,523)
その他の事業	132 (45)
合計	1,412 (1,568)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	994 (1,378)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバルな金融不安・米国景気の後退懸念等により景況感が悪化しております。個人消費につきましても、原油相場や穀物相場の高騰が要因となって諸物価が高騰する中で、個人所得が伸び悩んでいるため、先行きの不安感から消費者の生活防衛意識が高まりつつあり、食品等の日常生活製品にも買い控えの傾向が現れてきております。

食品業界を取巻く環境は、原材料価格を始めとして全てのコストの急激な高騰が顕著になる中で、年初に発生した輸入食品の安全性が問われる問題から始まった一連の食品業界の不祥事により、消費者の食の安全・安心に関する不安がますます増大し、輸入原材料から国産品へ切り替えるなどの動きが受給バランスを崩し、数少ない供給源の数量に限りある資材を確保しようと多くの企業の需要が集中することも一因となって、一部の原材料には品不足が発生し、価格高騰のうえに更に入手困難という事態が重なり、逼迫が更に価格高騰に拍車を掛けるという二重苦の様相を呈しています。

製パン業界においては、昨年の秋の麦価10%増に引き続き本年4月にも小麦の政府売渡価格が30%もの大幅な値上げが実施され、全てのコストが軒並み上昇するという大変厳しい経営環境が続いている中では、もはや企業努力によるコスト吸収は限界となったことから、当社を含め各製パンメーカーは昨年12月に引き続き本年5月に商品の価格改定を実施せざるを得ない状況となりました。

このような中であって、当グループは「変革への挑戦」の基本方針のもと、大規模な経営改善プロジェクトを継続して進めてまいりました。

当グループのパン及び和洋菓子部門につきましては、経営改善プロジェクトの一つである僅少販売数の商品、高原価の不採算商品縮小をにらみながら、他方顧客ニーズにマッチした商品規格を練り上げた商品群を開発してまいりました。毎期好評な期間限定シリーズでは「チョコのパン」(2月)、「産地こだわりパン」(3月)、「メロンパン」(5月)シリーズが好調でいずれも前中間連結会計期間のシリーズの売上実績を上回りました。一般商品では2月1日に発売した「ピザパン」がボリュームとお買い得感を両立させた惣菜パンとしてヒットいたしました。キャラクター商品では平成10年に発売した「ポケモンパン」シリーズが10周年を迎え、ゲームソフトや映画にちなんだ商品との相乗効果を狙いとして、5月に発売した「ポケモンデコキャラシールキャンバスセット」はお求め安い価格設定とシールを集めるだけでなく、遊べる要素を取り入れることにより、新たなユーザー獲得を目指しました。

営業面におきましては、近年の流通業界の広域大型チェーン化に伴うニーズに迅速に対応するため、各工場の傘下にあった営業課を、本社営業本部直轄とする営業の組織変更を行いました。これにより営業本部のチェーン店担当部門と各地域の営業担当者が直接情報を共有できる体制となり、各販売先へのよりきめ細やかなフォローができるようになりました。また従来、製造と販売の両面の役割を担ってきた各工場が生産に特化することとなり、生産拠点間の連携や指令の迅速化など生産管理体制が向上いたしました。

販売促進面では、「ポケモンパン」10周年の記念企画として、記念デザインのデコキャラシールの製品への封入や「ピカチュウのジャンボぬいぐるみ」景品キャンペーン(2月～4月末)を実施し、また一般商品でもゴールデンウィーク公開の映画「名探偵コナン」とのタイアップ企画としてオリジナルグッズの当るキャンペーンを実施し、共に好評を博しました。特にジャンボぬいぐるみの抽選においては、応募総数が20万通を超え、当選倍率171倍に達するなど予想以上の反響を得ることができました。

当中間連結会計期間のパン部門の売上は比較的順調に推移しましたが、諸物値値上がりによる消費者の生活防衛意識は高まりつつあり、特に、第二次商品価格改定を実施した5月以降はガソリン代の急激な高騰も大きく消費者心理に影響し、買い控えや、パンに対する米の割安感からの米飯関連食品への移行の流れ等が加速し、価格改定効果を減ずる動きが生じています。今秋に控える小麦の政府売渡価格再引き上げに対する効果的な対応策も踏まえ、当中間連結会計期間において順調に推移した売上高を今後共確保していくことは予断を許さない状況にあります。

前中間連結会計期間に実施した米飯等事業撤退の影響により、パン部門の売上高は16,683百万円と前中間連結会計期間に比べ1,042百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は2,694百万円と前中間連結会計期間に比べ154百万円の減収、食品事業その他は1,533百万円と前中間連結会計期間に比べ122百万円の減収となりました。よって食品事業全体としては売上高20,911百万円と前中間連結会計期間に比べ5,381百万円の減収となりました。なお、前中間連結会計期間における米飯部門の売上高は4,062百万円でありました。

生産面におきましては、諸原材料高騰に加え、一部原料において市場での入手困難という事態が生じ、価格交渉もできずともかくも数量確保に奔走せざるを得なかったという状況も一時的に生じました。市場におけるバターや脱脂粉乳といった乳製品の品不足は基本的には今もまだ続いていますし、3月から5月にかけて中国政府の規制強化により中国からの食品輸出が事実上ストップしてしまったことから、輸入に大部分を依存している日本国内の原材料市場は逼迫しました。このような原材料価格高騰と品不足との二重苦の中、原価高を少しでも吸収するために全領域でのコスト削減に継続的に注力してきておりますが、一方で金町食パン工場等の主力設備に対する全面的な集中メンテナンスや生産現場の衛生環境改善の取組として給気浄化装置の設置や外部専門家との契約、あるいは防霉包装設備導入など、品質向上のための設備投資も行ってまいりました。品質・衛生管理面におきましては、食品製造における安全・安心を担保するため、従来から導入しておりますAIB(American Institute of Baking)の「フードセーフティシステム」の水準を保つべく、事業所ごとに策定したGMP(Good Manufacturing Practice：適正製造規範)を遵守してまいりました。

その他の事業(物流部門)におきましては、他社との共同配送、配送コースの再編を継続して進めてまいりました。しかし世界的な原油の高騰の波は物流部門に直接の打撃となり、収支悪化の要因となっております。このような状況下で、その他の事業(物流部門)の売上高は197百万円と前中間連結会計期間に比べ121百万円の減収となりました。

日本国内における売上高は18,465百万円と前中間連結会計期間に比べ5,273百万円の減収で、米国における売上高は2,643百万円と前中間連結会計期間に比べ229百万円の減収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高21,108百万円となり、前中間連結会計期間に比べ20.7%の大幅減となりました。その主な要因は前中間連結会計期間に実施した米飯等事業撤退に伴う売上減であります。経常損失につきましては、売上の大幅な減少があったものの、労務費・人件費及び製造経費の削減により78百万円となり前中間連結会計期間に比べ407百万円の改善となりました。中間純損失につきましては、子会社ダイイチヤ・ラブスペーカーリーインコーポレーテッドの株式譲渡に伴い、ハワイ不動産等の残余財産の売却などを進めることで撤退に伴う損失を吸収して撤退を完了させる予定ですが、現時点では売却額は未定であるため、既に確定した今後の撤退に伴う損失見込み額約585百万円を当中間連結会計期間に引当計上したため671百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,585百万円の損失減となりました。なお、前中間連結会計期間においては米飯等事業撤退損失1,705百万円等がありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,326百万円増加し、3,416百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前中間純損失686百万円を計上しましたが、売上債権1,214百万円の回収などにより1,767百万円の資金を得ることができました。

なお、前中間連結会計期間に比べ1,316百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出などにより545百万円の資金の支出となりました。

なお、前中間連結会計期間に比べ2,084百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金収支は、借入金の収入などにより112百万円の収入となりました。

なお、前中間連結会計期間に比べ1,312百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	18,965,600	95.7
和洋菓子部門	3,063,666	96.2
その他	467,088	88.4
合計	22,496,355	80.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 合計前年同期比は、前中間連結会計期間末をもって撤退いたしました米飯部門を含んだ合計(28,078,201千円)にて計算しております。なお、前中間連結会計期間における当該部門の生産高は4,542,439千円であります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(千円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	16,683,322	94.1
和洋菓子部門	2,694,991	94.6
その他	1,533,055	92.6
小計	20,911,369	79.5
その他の事業	197,535	62.0
合計	21,108,904	79.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 合計前年同期比は、前中間連結会計期間末をもって撤退いたしました米飯部門を含んだ合計(26,611,936千円)にて計算しております。なお、前中間連結会計期間における当該部門の販売高は4,062,278千円であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、食生活の変化や最近の消費者嗜好のめまぐるしい変化・多様化等に迅速且つ的確に対応し、より消費者に受け入れられる商品、安全な商品を目指しパン・菓子などの研究開発活動を行っております。

また、事業戦略上の急務となっているパン・菓子などの新商品の開発や既存商品の改良及び冷凍食品・冷凍生地などの研究課題に取り組むと共に、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の研究や食品分析の研究など基礎研究に取り組んでおります。

なお、研究開発部門として、当社においては、専従の研究開発スタッフを置き、上記の研究開発活動を行うと共に、各工場の研究開発活動を統括しており、子会社各社においても新商品の開発を主に活動を行っております。結果として各種パン、菓子などの新商品を数多く手がけ成果を挙げました。当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は63百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,048,000	48,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	48,048,000	48,048,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで		48,048		2,402,400		2,755,938

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細貝博子	東京都大田区	5,458	11.35
細貝理栄	東京都大田区	5,012	10.43
細貝隆志	東京都大田区	4,074	8.48
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,379	4.95
江崎阿紀子	愛知県一宮市	2,008	4.18
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2 2 1	1,456	3.03
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 27 5	1,420	2.95
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3 7 3	945	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメント(株)信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	921	1.91
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4 9 8	895	1.86
計		24,570	51.13

- (注) 1 上記株主細貝博子氏は、平成20年4月26日逝去いたしました。平成20年6月30日現在遺産相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。
- 2 ゴールドマン・サックス証券(株)より平成20年1月9日付で提出された変更報告書により平成19年12月31日現在、ゴールドマン・サックス・インターナショナル他2社の共同保有で2,060千株(株式保有割合4.28%)保有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりませんので上記表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,850,000	47,850	
単元未満株式	普通株式 156,000		
発行済株式総数	48,048,000		
総株主の議決権		47,850	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式577株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都大田区南蒲田 2 16 2	42,000		42,000	0.08
計		42,000		42,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	119	135	157	188	149	186
最低(円)	90	97	117	134	132	132

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1 現金及び預金		2,609,358		3,503,576		2,177,138		
2 受取手形及び売掛金		5,595,939		3,720,416		4,954,906		
3 棚卸資産		849,295		831,047		940,425		
4 繰延税金資産		50,474		44,874		34,108		
5 未収入金		259,777		96,401		112,710		
6 その他		133,734		138,522		122,874		
7 貸倒引当金		10,121		4,763		8,814		
流動資産合計		9,488,458	32.4	8,330,076	32.1	8,333,350	32.0	
固定資産								
1 有形固定資産	1,2							
(1) 建物及び構築物		5,356,212		5,007,253		5,104,741		
(2) 機械装置及び運搬具		3,485,944		2,986,802		2,917,419		
(3) 土地		5,083,308		4,461,495		4,461,495		
(4) その他		328,809		176,747		130,601		
有形固定資産合計		14,254,274	48.7	12,632,298	48.7	12,614,257	48.4	
2 無形固定資産		60,847	0.2	57,749	0.2	56,579	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,393,597		1,012,130		1,078,562		
(2) 賃貸固定資産	1,2	3,669,328		3,623,590		3,646,453		
(3) その他		397,912		310,545		334,372		
(4) 貸倒引当金		6,060		10,975		11,719		
投資その他の資産合計		5,454,777	18.7	4,935,291	19.0	5,047,668	19.4	
固定資産合計		19,769,899	67.6	17,625,339	67.9	17,718,505	68.0	
資産合計		29,258,358	100.0	25,955,416	100.0	26,051,855	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		1,732,824		1,008,455		1,117,327		
2 短期借入金	2	7,473,532		7,132,281		6,871,225		
3 1年内償還予定社債		80,000				560,000		
4 未払消費税等		96,670		87,923		28,858		
5 未払費用		2,465,668		1,767,501		1,590,155		
6 未払法人税等		72,744		38,572		39,834		
7 賞与引当金		167,425		164,291		171,437		
8 その他		782,111		160,163		235,996		
流動負債合計		12,870,977	44.0	10,359,189	39.9	10,614,832	40.7	
固定負債								
1 社債		520,000						
2 長期借入金	2	550,000		440,000				
3 繰延税金負債		1,327,917		934,739		981,281		
4 退職給付引当金		4,357,167		4,134,790		4,212,127		
5 役員退職慰労引当金		243,452		239,022		249,577		
6 関係会社損失引当金				585,310				
7 長期割賦未払金		408,821		273,922		312,222		
8 長期預り金	2	714,641		677,366		695,777		
固定負債合計		8,122,001	27.8	7,285,151	28.1	6,450,986	24.8	
負債合計		20,992,979	71.8	17,644,340	68.0	17,065,819	65.5	
純資産の部								
株主資本								
1 資本金		2,402,400	8.2	2,402,400	9.3	2,402,400	9.2	
2 資本剰余金		2,755,938	9.4	2,755,938	10.6	2,755,938	10.6	
3 利益剰余金		3,065,358	10.4	3,282,369	12.6	3,954,137	15.2	
4 自己株式		6,712	0.0	7,355	0.0	6,977	0.0	
株主資本合計		8,216,984	28.0	8,433,352	32.5	9,105,497	35.0	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		427,587	1.5	204,551	0.8	241,459	0.9	
2 為替換算調整勘定		441,484	1.5	391,087	1.5	426,710	1.6	
評価・換算差額等合計		13,896	0.0	186,536	0.7	185,250	0.7	
少数株主持分		62,291	0.2	64,259	0.2	65,789	0.2	
純資産合計		8,265,379	28.2	8,311,075	32.0	8,986,036	34.5	
負債純資産合計		29,258,358	100.0	25,955,416	100.0	26,051,855	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,611,936	100.0	21,108,904	100.0	47,798,581	100.0
売上原価		20,019,512	75.2	15,114,353	71.6	35,448,621	74.2
売上総利益		6,592,424	24.8	5,994,551	28.4	12,349,959	25.8
販売費及び一般管理費	1	7,127,503	26.8	6,113,753	29.0	13,474,650	28.2
営業損失		535,079	2.0	119,202	0.6	1,124,690	2.4
営業外収益							
1 受取利息		1,019		2,801		2,881	
2 受取配当金		11,766		13,832		15,938	
3 賃貸収入		144,206		119,606		275,591	
4 持分法による投資利益				2,658		33,843	
5 その他		72,795	229,788	73,868	212,767	172,736	500,990
営業外費用							
1 支払利息		104,119		91,132		222,012	
2 賃貸費用		37,037		37,700		74,756	
3 持分法による投資損失		28,068					
4 為替差損				29,898		12,875	
5 その他		11,119	180,344	13,159	171,890	59,400	369,045
経常損失		485,635	1.8	78,325	0.4	992,745	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	751,056				2,781,883	
2 投資有価証券売却益				861			
3 貸倒引当金戻入益		5,479	756,536	162	1,023	2,781,883	5.8
特別損失							
1 固定資産除却損	3	13,573		23,399		67,471	
2 減損損失	4					587,605	
3 米飯等事業撤退損失	5	1,705,907				1,694,669	
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		236,287				236,287	
5 役員退職慰勞金		75,772				75,772	
6 投資有価証券評価損						8,718	
7 関係会社損失引当金繰入額				585,310			
8 その他		2,031,540	7.6	608,709	2.9	233,944	2,904,468
税金等調整前中間(当期)純損失		1,760,639	6.6	686,010	3.3	1,115,331	2.3
法人税、住民税及び事業税		78,902		18,795		74,358	
法人税等調整額		405,365	484,267	34,007	15,212	187,440	261,799
少数株主利益		12,272	0.1	969	0.0	15,770	0.0
中間(当期)純損失		2,257,178	8.5	671,768	3.2	1,392,900	2.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,322,537	6,277	10,474,598
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失()			2,257,178		2,257,178
自己株式の取得				434	434
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			2,257,178	434	2,257,613
平成19年 6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	3,065,358	6,712	8,216,984

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	463,459	439,411	24,048	53,273	10,551,919
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失()					2,257,178
自己株式の取得					434
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	35,872	2,072	37,944	9,018	28,926
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	35,872	2,072	37,944	9,018	2,286,540
平成19年 6月30日残高(千円)	427,587	441,484	13,896	62,291	8,265,379

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	3,954,137	6,977	9,105,497
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失()			671,768		671,768
自己株式の取得				377	377
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			671,768	377	672,145
平成20年 6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	3,282,369	7,355	8,433,352

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	241,459	426,710	185,250	65,789	8,986,036
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失()					671,768
自己株式の取得					377
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	36,907	35,622	1,285	1,530	2,815
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	36,907	35,622	1,285	1,530	674,961
平成20年 6月30日残高(千円)	204,551	391,087	186,536	64,259	8,311,075

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	5,322,537	6,277	10,474,598
連結会計年度中の変動額					
米国子会社年金負債計上による増減額			24,500		24,500
当期純損失()			1,392,900		1,392,900
自己株式の取得				700	700
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,368,400	700	1,369,100
平成19年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	3,954,137	6,977	9,105,497

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	463,459	439,411	24,048	53,273	10,551,919
連結会計年度中の変動額					
米国子会社年金負債計上による増減額					24,500
当期純損失()					1,392,900
自己株式の取得					700
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	222,000	12,701	209,298	12,516	196,782
連結会計年度中の変動額合計(千円)	222,000	12,701	209,298	12,516	1,565,883
平成19年12月31日残高(千円)	241,459	426,710	185,250	65,789	8,986,036

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,760,639	686,010	1,115,331
減価償却費		637,075	486,972	1,214,831
減損損失				587,605
米飯等事業撤退損失		1,705,907		1,694,669
退職給付引当金の増減額 (減少:)		433,434	43,186	102,018
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		243,452	10,555	249,577
賞与引当金の増減額 (減少:)		21,772	3,043	12,912
貸倒引当金の増減額 (減少:)		5,840	4,625	1,313
関係会社損失引当金の増減額 (減少:)			585,310	
受取利息及び受取配当金		12,785	16,634	18,819
支払利息		104,119	91,132	222,012
持分法による投資損益 (投資利益:)		28,068	2,658	33,843
投資有価証券売却益			861	
投資有価証券評価損				8,718
固定資産除却損		13,573	23,399	67,471
固定資産売却益		751,056		2,781,883
売上債権の増減額 (増加:)		764,384	1,214,404	1,378,943
棚卸資産の増減額 (増加:)		138,850	87,659	20,424
仕入債務の増減額 (減少:)		427,106	107,984	1,040,656
未払消費税等の増減額 (減少:)		33,836	59,065	71,824
未払費用の増減額 (減少:)		257,094	208,269	300,704
役員賞与支払額		1,300	1,600	1,300
その他		242,701	3,100	103,812
小計		687,456	1,875,952	67,460
利息及び配当金の受取額		12,785	16,634	18,819
利息の支払額		112,732	96,151	216,595
米飯等事業撤退による退職金等の支払額		25,617		824,948
法人税等の支払額		110,561	28,765	121,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		451,330	1,767,669	1,076,667
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減				3,000
有形固定資産の取得による支出		45,326	532,230	215,575
有形固定資産の売却による収入	2	1,689,021		4,291,699
有形固定資産の除却による支出		4,828	11,587	9,015
無形固定資産の取得による支出		265	5,880	265
無形固定資産の売却による収入				14,092
投資有価証券の取得による支出		7,989	7,792	15,841
投資有価証券の売却による収入			2,400	8,886
賃貸固定資産の取得による支出		94,500		94,030
その他		3,000	10,000	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,539,113	545,090	3,981,450
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		891,022	190,025	1,018,330
長期借入れによる収入			520,000	
長期借入金の返済による支出		112,500		1,137,500
社債の償還による支出		40,000	560,000	80,000
長期割賦未払金の支払額		153,596	34,692	300,842
自己株式の純増減		434	377	700
少数株主への配当金支払額		2,530	2,500	2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,200,083	112,454	2,539,903
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	8,595	3,710
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		790,389	1,326,438	361,168
現金及び現金同等物の期首残高		1,728,969	2,090,138	1,728,969
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,519,358	3,416,576	2,090,138

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)フレッシュハウス、スリースター製菓(株)、ダイイチヤ・ラプスベーカーリーインコーポレーテッド、(株)ペーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの5社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は、関連会社 関東大徳(株)の1社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ(株))は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 製品……売価還元法による原価法 商品……月別総平均法による原価法 原材料…同上 なお、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、ダイイチヤ・ラプスベーカーリーインコーポレーテッド、(株)ペーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)棚卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、ダイイチヤ・ラプスベーカーリーインコーポレーテッド、(株)ペーカリープチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの4社であります。 なお、(株)フレッシュハウスは清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社(デリシャスフーズ(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間連結会計期間より、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額7,165千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は7,165千円増加しており、税金等調整前中間純損失は243,452千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額13,290千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は13,290千円増加しており、税金等調整前当期純損失は249,577千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間7,256千円)については当中間連結会計期間においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 35,353,851千円</p> <p>賃貸固定資産 415,343</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 32,330,625千円</p> <p>賃貸固定資産 457,203</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 32,093,664千円</p> <p>賃貸固定資産 436,279</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>
<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物(簿価) 3,015,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,039,556</p> <p>(簿価)</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 22,075</p> <p>土地(簿価) 2,261,752</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 534,296</p> <p>計 6,873,297</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 175,000</p> <p>長期借入金 550,000</p> <p>長期預り金 596,022</p> <p>リース債務 300,662</p> <p>計 5,721,684</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,878,589千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。</p>	<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物(簿価) 3,277,468千円</p> <p>機械装置及び運搬具 932,136</p> <p>(簿価)</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 20,506</p> <p>土地(簿価) 2,476,347</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 512,715</p> <p>計 7,219,175</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 6,958,440千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 80,000</p> <p>長期借入金 440,000</p> <p>長期預り金 558,654</p> <p>リース債務 227,162</p> <p>計 8,264,256</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,689,898千円)並びに当該対応債務(200,000千円)が含まれております。</p>	<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物(簿価) 2,891,474千円</p> <p>機械装置及び運搬具 945,065</p> <p>(簿価)</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 20,866</p> <p>土地(簿価) 1,666,822</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 523,505</p> <p>計 6,047,734</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 5,757,075千円</p> <p>長期預り金 577,338</p> <p>リース債務 260,338</p> <p>計 6,594,751</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,741,658千円)並びに当該対応債務(200,000千円)が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 3,041,408千円</p> <p>給料及び諸手当 1,748,430</p> <p>賞与引当金繰入額 55,605</p> <p>退職給付費用 96,146</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 872千円</p> <p>土地 750,183</p> <p>計 751,056</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 5,519千円</p> <p>工具器具及び備品 1,783</p> <p>その他 6,271</p> <p>計 13,573</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 2,583,214千円</p> <p>給料及び諸手当 1,539,629</p> <p>賞与引当金繰入額 55,412</p> <p>退職給付費用 91,851</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,505</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,518千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,170</p> <p>工具器具及び備品 123</p> <p>その他 11,587</p> <p>計 23,399</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 5,641,598千円</p> <p>給料及び諸手当 3,436,445</p> <p>賞与引当金繰入額 73,566</p> <p>退職給付費用 169,740</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,290</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 796千円</p> <p>機械装置及び運搬具 30,470</p> <p>工具器具及び備品 1,943</p> <p>土地 2,748,672</p> <p>計 2,781,883</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 7,103千円</p> <p>機械装置及び運搬具 48,855</p> <p>工具器具及び備品 2,498</p> <p>その他 9,015</p> <p>計 67,471</p> <p>4 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パン工場</td> <td>宮城県大和町</td> <td>36,173</td> </tr> <tr> <td>パン工場</td> <td>米国ハワイ州</td> <td>551,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>587,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、営業損益の悪化により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額587,605千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失587,605千円の内訳は、建物及び構築物38,747千円、機械装置及び運搬具369,608千円、工具器具及び備品等179,249千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	パン工場	宮城県大和町	36,173	パン工場	米国ハワイ州	551,431	合計		587,605
用途種類	場所	金額 (千円)												
パン工場	宮城県大和町	36,173												
パン工場	米国ハワイ州	551,431												
合計		587,605												

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>5 米飯等事業撤退損失</p> <table border="1"> <tr><td>事業譲渡損</td><td>490,508千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>773,997</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>416,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,168</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,705,907</td></tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>205,905</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>宇都宮市</td><td>233,255</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>小平市</td><td>89,090</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>八尾市</td><td>245,745</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>773,997</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失773,997千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は正味売却価額により備忘価額まで減額しております。減損損失773,997千円の内訳は、建物及び構築物544,360千円、機械装置及び運搬具203,779千円、その他25,856千円であります。</p>	事業譲渡損	490,508千円	減損損失	773,997	特別退職金	416,232	その他	25,168	計	1,705,907	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	北上市	205,905	米飯工場	宇都宮市	233,255	米飯工場	小平市	89,090	米飯工場	八尾市	245,745	合計		773,997		<p>5 米飯等事業撤退損失</p> <table border="1"> <tr><td>事業譲渡損</td><td>478,685千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>773,997</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td>416,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,978</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,694,669</td></tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>米飯工場</td><td>北上市</td><td>205,905</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>宇都宮市</td><td>233,255</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>小平市</td><td>89,090</td></tr> <tr><td>米飯工場</td><td>八尾市</td><td>245,745</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>773,997</td></tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失773,997千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は正味売却価額により備忘価額まで減額しております。減損損失773,997千円の内訳は、建物及び構築物544,360千円、機械装置及び運搬具203,779千円、その他25,856千円であります。</p>	事業譲渡損	478,685千円	減損損失	773,997	特別退職金	416,007	その他	25,978	計	1,694,669	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	北上市	205,905	米飯工場	宇都宮市	233,255	米飯工場	小平市	89,090	米飯工場	八尾市	245,745	合計		773,997
事業譲渡損	490,508千円																																																									
減損損失	773,997																																																									
特別退職金	416,232																																																									
その他	25,168																																																									
計	1,705,907																																																									
用途種類	場所	金額 (千円)																																																								
米飯工場	北上市	205,905																																																								
米飯工場	宇都宮市	233,255																																																								
米飯工場	小平市	89,090																																																								
米飯工場	八尾市	245,745																																																								
合計		773,997																																																								
事業譲渡損	478,685千円																																																									
減損損失	773,997																																																									
特別退職金	416,007																																																									
その他	25,978																																																									
計	1,694,669																																																									
用途種類	場所	金額 (千円)																																																								
米飯工場	北上市	205,905																																																								
米飯工場	宇都宮市	233,255																																																								
米飯工場	小平市	89,090																																																								
米飯工場	八尾市	245,745																																																								
合計		773,997																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000			48,048,000
自己株式 普通株式(注)	35,004	2,671		37,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,671株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000			48,048,000
自己株式 普通株式(注)	39,583	2,994		42,577

(注)普通株式の自己株式の増加2,994株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	48,048,000			48,048,000
自己株式 普通株式(注)	35,004	4,579		39,583

(注)普通株式の自己株式の増加4,579株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,609,358千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,519,358</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,609,358千円	預入期間が3か月を超える定期預金	90,000	現金及び現金同等物	2,519,358	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,503,576千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>87,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,416,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,503,576千円	預入期間が3か月を超える定期預金	87,000	現金及び現金同等物	3,416,576	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,177,138千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>87,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,090,138</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>14,390千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,778,317</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>48,029</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>596,486</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)</td> <td>1,148,191</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損(特別損失)</td> <td>478,685</td> </tr> <tr> <td>合計：事業の譲渡による収入</td> <td>669,505</td> </tr> </table> <p>上記「事業の譲渡による収入」は連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」に含めて計上しております。</p>	現金及び預金勘定	2,177,138千円	預入期間が3か月を超える定期預金	87,000	現金及び現金同等物	2,090,138	流動資産	14,390千円	固定資産	1,778,317	流動負債	48,029	固定負債	596,486	事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)	1,148,191	事業譲渡損(特別損失)	478,685	合計：事業の譲渡による収入	669,505
現金及び預金勘定	2,609,358千円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000																																	
現金及び現金同等物	2,519,358																																	
現金及び預金勘定	3,503,576千円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	87,000																																	
現金及び現金同等物	3,416,576																																	
現金及び預金勘定	2,177,138千円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	87,000																																	
現金及び現金同等物	2,090,138																																	
流動資産	14,390千円																																	
固定資産	1,778,317																																	
流動負債	48,029																																	
固定負債	596,486																																	
事業譲渡により減少した資産及び負債(純額)	1,148,191																																	
事業譲渡損(特別損失)	478,685																																	
合計：事業の譲渡による収入	669,505																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>482,211</td> <td>169,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>349,369</td> <td>101,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>132,842</td> <td>68,634</td> </tr> <tr> <td></td> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>127,687</td> <td>779,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>68,593</td> <td>519,256</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59,093</td> <td>260,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	482,211	169,928	減価償却累計額相当額	349,369	101,293	中間期末残高相当額	132,842	68,634		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	127,687	779,827	減価償却累計額相当額	68,593	519,256	中間期末残高相当額	59,093	260,570	1年以内	127,575千円	1年超	132,995	合計	260,570	支払リース料	77,474千円	減価償却費相当額	77,474	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>331,910</td> <td>169,231</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>284,470</td> <td>127,646</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,439</td> <td>41,584</td> </tr> <tr> <td></td> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>131,989</td> <td>633,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94,418</td> <td>506,535</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37,571</td> <td>126,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	331,910	169,231	減価償却累計額相当額	284,470	127,646	中間期末残高相当額	47,439	41,584		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,989	633,130	減価償却累計額相当額	94,418	506,535	中間期末残高相当額	37,571	126,594	1年以内	74,215千円	1年超	52,379	合計	126,594	支払リース料	56,772千円	減価償却費相当額	56,772	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>492,408</td> <td>178,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>424,919</td> <td>119,257</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>67,489</td> <td>59,239</td> </tr> <tr> <td></td> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>127,687</td> <td>798,593</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81,362</td> <td>625,539</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>46,324</td> <td>173,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	492,408	178,497	減価償却累計額相当額	424,919	119,257	期末残高相当額	67,489	59,239		その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	127,687	798,593	減価償却累計額相当額	81,362	625,539	期末残高相当額	46,324	173,053	1年以内	100,050千円	1年超	73,003	合計	173,053	支払リース料	149,485千円	減価償却費相当額	149,485
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	482,211	169,928																																																																																																						
減価償却累計額相当額	349,369	101,293																																																																																																						
中間期末残高相当額	132,842	68,634																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	127,687	779,827																																																																																																						
減価償却累計額相当額	68,593	519,256																																																																																																						
中間期末残高相当額	59,093	260,570																																																																																																						
1年以内	127,575千円																																																																																																							
1年超	132,995																																																																																																							
合計	260,570																																																																																																							
支払リース料	77,474千円																																																																																																							
減価償却費相当額	77,474																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	331,910	169,231																																																																																																						
減価償却累計額相当額	284,470	127,646																																																																																																						
中間期末残高相当額	47,439	41,584																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	131,989	633,130																																																																																																						
減価償却累計額相当額	94,418	506,535																																																																																																						
中間期末残高相当額	37,571	126,594																																																																																																						
1年以内	74,215千円																																																																																																							
1年超	52,379																																																																																																							
合計	126,594																																																																																																							
支払リース料	56,772千円																																																																																																							
減価償却費相当額	56,772																																																																																																							
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	492,408	178,497																																																																																																						
減価償却累計額相当額	424,919	119,257																																																																																																						
期末残高相当額	67,489	59,239																																																																																																						
	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	127,687	798,593																																																																																																						
減価償却累計額相当額	81,362	625,539																																																																																																						
期末残高相当額	46,324	173,053																																																																																																						
1年以内	100,050千円																																																																																																							
1年超	73,003																																																																																																							
合計	173,053																																																																																																							
支払リース料	149,485千円																																																																																																							
減価償却費相当額	149,485																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 90,148 合計 103,252 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 90,148 合計 103,252	2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 77,044 合計 90,148 未経過支払リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 77,044 合計 90,148	2 転貸リース取引 未経過受取リース料期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 83,596 合計 96,700 未経過支払リース料期末残高相当額 1年以内 13,104千円 1年超 83,596 合計 96,700
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 45,489千円 1年超 95,254 合計 140,744	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 41,238千円 1年超 46,360 合計 87,599	3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 41,872千円 1年超 66,662 合計 108,535

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	630,956	1,342,501	711,544	630,682	971,034	340,352	625,703	1,027,466	401,763
計	630,956	1,342,501	711,544	630,682	971,034	340,352	625,703	1,027,466	401,763

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		36,096	36,096

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)において、食品事業の売上高、営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,739,333	2,872,603	26,611,936		26,611,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		42	42	(42)	
計	23,739,333	2,872,646	26,611,979	(42)	26,611,936
営業費用	24,261,685	2,966,994	27,228,680	(81,664)	27,147,016
営業損失	522,352	94,348	616,700	(81,621)	535,079

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,465,739	2,643,165	21,108,904		21,108,904
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		17	17	(17)	
計	18,465,739	2,643,182	21,108,922	(17)	21,108,904
営業費用	18,575,108	2,706,334	21,281,443	(53,336)	21,228,106
営業損失	109,369	63,151	172,520	(53,318)	119,202

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,257,052	5,541,528	47,798,581		47,798,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		42	42	(42)	
計	42,257,052	5,541,571	47,798,624	(42)	47,798,581
営業費用	43,214,241	5,852,149	49,066,391	(143,119)	48,923,271
営業損失	957,189	310,577	1,267,766	(143,076)	1,124,690

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	米国	計
海外売上高(千円)	2,872,603	2,872,603
連結売上高(千円)		26,611,936
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	米国	計
海外売上高(千円)	2,643,165	2,643,165
連結売上高(千円)		21,108,904
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	12.5

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	米国	計
海外売上高(千円)	5,541,528	5,541,528
連結売上高(千円)		47,798,581
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	11.6

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等事業

事業分離を行った主な理由

当グループは、従来より米飯等事業を手がけて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(第一屋製パン(株)松戸工場及び(株)フレッシュハウス三田工場)について事業譲渡を行っております。

事業分離日

平成19年 6月25日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社及び株式会社フレッシュハウスを分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,838百万円
営業損失	129百万円

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等事業

事業分離を行った主な理由

当グループは、従来より米飯等事業を手がけて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(第一屋製パン(株)松戸工場及び(株)フレッシュハウス三田工場)について事業譲渡を行っております。

事業分離日

平成19年 6月25日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社及び株式会社フレッシュハウスを分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡価額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,838百万円
営業損失	151百万円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 170.86円	1株当たり純資産額 171.79円	1株当たり純資産額 185.81円
1株当たり中間純損失 47.01円	1株当たり中間純損失 13.99円	1株当たり当期純損失 29.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,265,379	8,311,075	8,986,036
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	62,291	64,259	65,789
(うち少数株主持分) (千円)	(62,291)	(64,259)	(65,789)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	8,203,087	8,246,815	8,920,246
中間期末(期末)の 普通株式の数 (株)	48,010,325	48,005,423	48,008,417

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	2,257,178	671,768	1,392,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	2,257,178	671,768	1,392,900
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,011,864	48,007,076	48,010,578

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は平成20年7月23日付で、連結子会社でありますダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドの株式を譲渡する基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は昭和56年より米国ハワイ州において現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立し、パン・菓子類の製造販売業を営んでおりましたが、業績の低迷が続いており前連結会計年度より推し進めている不採算事業からの撤退の方針に沿って当社保有の全株式を譲渡することとしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

名称 WCYH LLC
所在地 米国ハワイ州ホノルル市
代表者 Michael J.Walters Sr.

(3) 譲渡の時期

平成20年9月下旬(予定)

(4) 譲渡する株式の数

全株式(153,000株)を譲渡

(5) 譲渡価額

譲渡価額 10米ドル

帳簿価額 1円(備忘価額を残し、前連結会計年度までに全て関係会社株式評価損を計上しております。)

なお、株式を全株譲渡いたしますが、資金の貸付等が当面の間継続するため、財務諸表等規則第8条第4項(支配力基準)により連結対象の子会社には変わりはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1 現金及び預金		2,218,524		3,065,819		1,757,047		
2 売掛金		4,592,379		3,191,730		4,429,058		
3 棚卸資産		439,459		415,326		535,036		
4 繰延税金資産		44,549		40,541		30,955		
5 未収入金		339,288		71,969		98,666		
6 その他		85,803		80,427		92,171		
7 貸倒引当金		6,112		2,572		5,905		
流動資産合計		7,713,892	28.6	6,863,241	27.8	6,937,030	27.8	
固定資産								
1 有形固定資産	1,2							
(1) 建物		4,301,918		4,199,029		4,290,668		
(2) 機械及び装置		3,008,534		2,888,419		2,810,273		
(3) 土地		4,172,515		3,694,378		3,694,378		
(4) その他		405,324		384,822		384,721		
有形固定資産合計		11,888,292	44.0	11,166,650	45.2	11,180,042	44.9	
2 無形固定資産		43,565	0.2	44,665	0.2	41,355	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,357,752		987,130		1,043,562		
(2) 関係会社株式		241,578		205,746		241,578		
(3) 関係会社長期貸付金		3,382,542		628,754		566,035		
(4) 賃貸固定資産	1,2	5,054,436		4,930,455		4,963,635		
(5) その他		550,308		752,922		735,768		
(6) 貸倒引当金		3,246,091		891,940		800,386		
投資その他の資産合計		7,340,526	27.2	6,613,068	26.8	6,750,194	27.1	
固定資産合計		19,272,383	71.4	17,824,384	72.2	17,971,591	72.2	
資産合計		26,986,276	100.0	24,687,625	100.0	24,908,622	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1 支払手形		509,091		212,863		237,888		
2 買掛金		994,989		786,377		881,233		
3 短期借入金	2	7,375,000		6,878,000		6,700,000		
4 1年内償還予定社債		80,000				560,000		
5 未払消費税等		72,795		75,236		20,691		
6 未払費用		1,880,823		1,586,154		1,385,543		
7 未払法人税等		41,035		32,447		38,392		
8 賞与引当金		91,000		88,000		92,000		
9 その他		548,552		131,295		209,968		
流動負債合計		11,593,286	43.0	9,790,376	39.7	10,125,717	40.7	
固定負債								
1 社債		520,000						
2 長期借入金	2	550,000		440,000				
3 繰延税金負債		1,326,999		934,538		981,713		
4 退職給付引当金		3,622,798		3,534,641		3,576,924		
5 役員退職慰労引当金		243,452		239,022		249,577		
6 関係会社損失引当金		25,444		762,640		245,713		
7 長期割賦未払金		286,944		225,456		256,200		
8 長期預り金	2	714,641		677,366		695,777		
固定負債合計		7,290,280	27.0	6,813,665	27.6	6,005,906	24.1	
負債合計		18,883,567	70.0	16,604,041	67.3	16,131,624	64.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金		2,402,400	8.9	2,402,400	9.7	2,402,400	9.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,755,938		2,755,938		2,755,938	
資本剰余金合計		2,755,938	10.2	2,755,938	11.2	2,755,938	11.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		600,600		600,600		600,600	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		100,000		100,000		100,000	
固定資産圧縮積立金		2,421,241		2,344,500		2,378,978	
繰越利益剰余金		598,473		317,051		304,599	
利益剰余金合計		2,523,368	9.3	2,728,049	11.0	3,384,178	13.6
4 自己株式		6,712	0.0	7,355	0.0	6,977	0.0
株主資本合計		7,674,994	28.4	7,879,032	31.9	8,535,538	34.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		427,715		204,551		241,459	
評価・換算差額等 合計		427,715	1.6	204,551	0.8	241,459	1.0
純資産合計		8,102,709	30.0	8,083,584	32.7	8,776,998	35.2
負債純資産合計		26,986,276	100.0	24,687,625	100.0	24,908,622	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			19,261,663	100.0		17,984,614	100.0		37,191,510	100.0
売上原価			14,455,311	75.0		13,193,042	73.4		27,737,139	74.6
売上総利益			4,806,352	25.0		4,791,571	26.6		9,454,371	25.4
販売費及び一般管理費			5,344,758	27.8		4,960,031	27.5		10,427,486	28.0
営業損失			538,405	2.8		168,459	0.9		973,114	2.6
営業外収益	1		483,822	2.5		342,512	1.9		889,164	2.4
営業外費用	2		182,333	0.9		185,641	1.1		409,457	1.1
経常損失			236,917	1.2		11,587	0.1		493,408	1.3
特別利益	3		759,979	3.9		2,265	0.0		2,765,715	7.4
特別損失	4		2,769,105	14.4		666,063	3.7		3,867,877	10.4
税引前中間(当期)純損失			2,246,043	11.7		675,386	3.8		1,595,570	4.3
法人税、住民税及び事業税		48,500			13,000			46,200		
法人税等調整額		915,558	964,058	5.0	32,257	19,257	0.2	707,521	753,721	2.0
中間(当期)純損失			3,210,101	16.7		656,128	3.6		2,349,291	6.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	3,312,229
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					890,987
別途積立金の取崩					
中間純損失()					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					890,987
平成19年 6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,421,241

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	8,000,000	6,279,359	5,733,470	6,277	10,885,530
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		890,987			
別途積立金の取崩	8,000,000	8,000,000			
中間純損失()		3,210,101	3,210,101		3,210,101
自己株式の取得				434	434
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,000,000	5,680,885	3,210,101	434	3,210,536
平成19年 6月30日残高(千円)		598,473	2,523,368	6,712	7,674,994

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	463,570	11,349,101
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		
別途積立金の取崩		
中間純損失()		3,210,101
自己株式の取得		434
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	35,855	35,855
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	35,855	3,246,392
平成19年 6月30日残高(千円)	427,715	8,102,709

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職積立金	固定資産圧縮積立金
平成19年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,378,978
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					34,477
中間純損失()					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					34,477
平成20年 6月30日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,344,500

	株主資本				評価・換算差額等
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	304,599	3,384,178	6,977	8,535,538	241,459
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	34,477				
中間純損失()	656,128	656,128		656,128	
自己株式の取得			377	377	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					36,907
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	621,650	656,128	377	656,506	36,907
平成20年 6月30日残高(千円)	317,051	2,728,049	7,355	7,879,032	204,551

	純資産合計
平成19年12月31日残高(千円)	8,776,998
中間会計期間中の変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	
中間純損失()	656,128
自己株式の取得	377
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	36,907
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	693,414
平成20年 6月30日残高(千円)	8,083,584

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				退職積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	3,312,229
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					933,250
別途積立金の取崩					
当期純損失()					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)					933,250
平成19年12月31日残高(千円)	2,402,400	2,755,938	600,600	100,000	2,378,978

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	8,000,000	6,279,359	5,733,470	6,277	10,885,530
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		933,250			
別途積立金の取崩	8,000,000	8,000,000			
当期純損失()		2,349,291	2,349,291		2,349,291
自己株式の取得				700	700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	8,000,000	6,583,958	2,349,291	700	2,349,992
平成19年12月31日残高(千円)		304,599	3,384,178	6,977	8,535,538

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	463,570	11,349,101
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		
別途積立金の取崩		
当期純損失()		2,349,291
自己株式の取得		700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	222,110	222,110
事業年度中の変動額合計(千円)	222,110	2,572,103
平成19年12月31日残高(千円)	241,459	8,776,998

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品.....売価還元法による原価法 商品.....月別総平均法による原価法 原材料...同上 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当中間会計期間に対応する金額7,165千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は7,165千円増加しており、税引前中間純損失は243,452千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、内規に基づく会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当事業年度に対応する金額13,290千円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額236,287千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は13,290千円増加しており、税引前当期純損失は249,577千円増加しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 8,543,045千円</p> <p>機械及び装置 17,684,222</p> <p>その他の有形固定資産 3,179,617</p> <hr/> <p>計 29,406,885</p> <p>賃貸固定資産 2,311,916千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 8,015,512千円</p> <p>機械及び装置 17,538,943</p> <p>その他の有形固定資産 2,996,785</p> <hr/> <p>計 28,551,241</p> <p>賃貸固定資産 2,432,020千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産及び投資その他の資産(賃貸固定資産)の減価償却累計額</p> <p>建物 7,900,217千円</p> <p>機械及び装置 17,368,731</p> <p>その他の有形固定資産 2,978,965</p> <hr/> <p>計 28,247,915</p> <p>賃貸固定資産 2,400,779千円</p> <p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 2,748,576千円</p> <p>構築物(簿価) 72,791</p> <p>機械及び装置(簿価) 1,036,893</p> <p>車両運搬具(簿価) 2,662</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 22,075</p> <p>土地(簿価) 2,261,752</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 534,296</p> <hr/> <p>計 6,679,048</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 4,100,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 175,000</p> <p>長期借入金 550,000</p> <p>長期預り金 596,022</p> <p>リース債務 300,662</p> <hr/> <p>計 5,721,684</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,878,589千円)並びに当該対応債務(400,000千円)が含まれております。</p>	<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 3,213,668千円</p> <p>構築物(簿価) 63,800</p> <p>機械及び装置(簿価) 929,587</p> <p>車両運搬具(簿価) 2,548</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 20,506</p> <p>土地(簿価) 2,476,347</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 512,715</p> <hr/> <p>計 7,219,175</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 6,798,000千円</p> <p>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金) 80,000</p> <p>長期借入金 440,000</p> <p>長期預り金 558,654</p> <p>リース債務 227,162</p> <p>関係会社の金融機関借入金 160,440</p> <hr/> <p>計 8,264,256</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,689,898千円)並びに当該対応債務(200,000千円)が含まれております。</p>	<p>2 担保提供資産及びその対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物(簿価) 2,823,416千円</p> <p>構築物(簿価) 68,058</p> <p>機械及び装置(簿価) 942,477</p> <p>車両運搬具(簿価) 2,588</p> <p>工具器具及び備品(簿価) 20,866</p> <p>土地(簿価) 1,666,822</p> <p>賃貸固定資産(簿価) 523,505</p> <hr/> <p>計 6,047,734</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 5,700,000千円</p> <p>長期預り金 577,338</p> <p>リース債務 260,338</p> <p>関係会社の金融機関借入金 57,075</p> <hr/> <p>計 6,594,751</p> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,741,658千円)並びに当該対応債務(200,000千円)が含まれております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社の設備割賦購入に伴う未払債務に対する連帯保証</p> <p>(株)フレッシュハウス 117,810千円</p> <p>(2) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 231,903千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 151,421千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <p>(株)ファースト・ロジスティックス 182,640千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 42,805千円</p> <p>貸貸収入 295,277</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 96,428千円</p> <p>貸貸費用 73,456</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 750,863千円</p> <p>貸倒引当金 9,115</p> <p>戻入益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金 1,314,695千円</p> <p>繰入額</p> <p>米飯等事業撤退損失</p> <p>事業譲渡損 381,835</p> <p>減損損失 245,745</p> <p>特別退職金 122,166</p> <p>その他 4,653</p> <p>計 754,400</p> <p>関係会社株式 374,465</p> <p>評価損</p> <p>過年度役員退職 慰労引当金繰入 236,287</p> <p>額</p> <p>役員退職慰労金 75,772</p> <p>固定資産除却損 13,484</p> <p>(減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>八尾市</td> <td>245,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>245,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失245,745千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は、正味売却価額により備忘価額まで減額しております。減損損失245,745千円の内訳は、建物181,801千円、機械及び装置39,621千円、その他24,322千円であります。</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	八尾市	245,745	合計		245,745	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,971千円</p> <p>貸貸収入 204,812</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 85,081千円</p> <p>貸貸費用 58,368</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 861千円</p> <p>売却益</p> <p>貸倒引当金 1,404</p> <p>戻入益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金 92,431千円</p> <p>繰入額</p> <p>関係会社株式 35,831</p> <p>評価損</p> <p>関係会社損失引 516,927</p> <p>当金繰入額</p> <p>固定資産除却損 20,873</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 73,065千円</p> <p>貸貸収入 542,296</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 197,670千円</p> <p>貸貸費用 142,281</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,757,657千円</p> <p>貸倒引当金 8,058</p> <p>戻入益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 53,972千円</p> <p>減損損失 115,267</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北上市</td> <td>24,999</td> </tr> <tr> <td>パン工場</td> <td>宮城県 大和町</td> <td>36,173</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>米国 ハワイ州</td> <td>54,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>115,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち遊休資産については、投資額の回収が困難であり、パン工場及び貸貸資産については、営業損益の悪化により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額115,267千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物60,423千円、構築物749千円、貸貸固定資産54,094千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>関係会社株式 374,465</p> <p>評価損</p> <p>貸倒引当金 557,846</p> <p>繰入額</p> <p>関係会社損失引 218,153</p> <p>当金繰入額</p> <p>関係会社整理 1,319,352</p> <p>損失</p>	用途種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	北上市	24,999	パン工場	宮城県 大和町	36,173	貸貸資産	米国 ハワイ州	54,094	合計		115,267
用途種類	場所	金額 (千円)																								
米飯工場	八尾市	245,745																								
合計		245,745																								
用途種類	場所	金額 (千円)																								
遊休資産	北上市	24,999																								
パン工場	宮城県 大和町	36,173																								
貸貸資産	米国 ハワイ州	54,094																								
合計		115,267																								

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																								
		<p>米飯等事業撤退損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業譲渡損</td><td style="text-align: right;">365,745</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">245,745</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">122,136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,091</td></tr> </table> <p>過年度役員退職 慰労引当金繰入 236,287 額 役員退職慰労金 75,772 (減損損失)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米飯工場</td> <td>八尾市</td> <td style="text-align: right;">245,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">245,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、同事業よりの撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失245,745千円として特別損失(米飯等事業撤退損失)に計上しております。</p> <p>建物等は、正味売却価額により備忘価額まで減額しております。減損損失245,745千円の内訳は、建物181,801千円、機械及び装置39,621千円、その他24,322千円であります。</p>	事業譲渡損	365,745	減損損失	245,745	特別退職金	122,136	その他	5,463	計	739,091	用途種類	場所	金額 (千円)	米飯工場	八尾市	245,745	合計		245,745					
事業譲渡損	365,745																									
減損損失	245,745																									
特別退職金	122,136																									
その他	5,463																									
計	739,091																									
用途種類	場所	金額 (千円)																								
米飯工場	八尾市	245,745																								
合計		245,745																								
<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">486,422千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,769</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">36,174</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,365</td></tr> </table>	有形固定資産	486,422千円	無形固定資産	3,769	賃貸固定資産	36,174	計	526,365	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">421,651千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,569</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">31,833</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,053</td></tr> </table>	有形固定資産	421,651千円	無形固定資産	2,569	賃貸固定資産	31,833	計	456,053	<p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">961,050千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,979</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">71,534</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,564</td></tr> </table>	有形固定資産	961,050千円	無形固定資産	5,979	賃貸固定資産	71,534	計	1,038,564
有形固定資産	486,422千円																									
無形固定資産	3,769																									
賃貸固定資産	36,174																									
計	526,365																									
有形固定資産	421,651千円																									
無形固定資産	2,569																									
賃貸固定資産	31,833																									
計	456,053																									
有形固定資産	961,050千円																									
無形固定資産	5,979																									
賃貸固定資産	71,534																									
計	1,038,564																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	35,004	2,671		37,675

(注)普通株式の自己株式の増加2,671株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	39,583	2,994		42,577

(注)普通株式の自己株式の増加2,994株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	35,004	4,579		39,583

(注)普通株式の自己株式の増加4,579株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,800</td> <td>169,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,324</td> <td>101,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,476</td> <td>68,634</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,059</td> <td>331,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>67,423</td> <td>182,041</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,635</td> <td>149,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	45,800	169,928	減価償却累計額相当額	13,324	101,293	中間期末残高相当額	32,476	68,634		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,059	331,788	減価償却累計額相当額	67,423	182,041	中間期末残高相当額	48,635	149,746	1年以内	64,605千円	1年超	85,141	合計	149,746	支払リース料	33,093千円	減価償却費相当額	33,093	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,318</td> <td>169,231</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,212</td> <td>127,646</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,106</td> <td>41,584</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>128,965</td> <td>304,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,359</td> <td>225,218</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>35,605</td> <td>79,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	6,318	169,231	減価償却累計額相当額	4,212	127,646	中間期末残高相当額	2,106	41,584		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	128,965	304,514	減価償却累計額相当額	93,359	225,218	中間期末残高相当額	35,605	79,295	1年以内	52,688千円	1年超	26,606	合計	79,295	支払リース料	31,040千円	減価償却費相当額	31,040	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,308</td> <td>178,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,570</td> <td>119,257</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,737</td> <td>59,239</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>124,663</td> <td>319,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,606</td> <td>213,434</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44,056</td> <td>106,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,990千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	16,308	178,497	減価償却累計額相当額	13,570	119,257	期末残高相当額	2,737	59,239		ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	124,663	319,469	減価償却累計額相当額	80,606	213,434	期末残高相当額	44,056	106,034	1年以内	60,990千円	1年超	45,044	合計	106,034	支払リース料	65,339千円	減価償却費相当額	65,339
	車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	45,800	169,928																																																																																																						
減価償却累計額相当額	13,324	101,293																																																																																																						
中間期末残高相当額	32,476	68,634																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	116,059	331,788																																																																																																						
減価償却累計額相当額	67,423	182,041																																																																																																						
中間期末残高相当額	48,635	149,746																																																																																																						
1年以内	64,605千円																																																																																																							
1年超	85,141																																																																																																							
合計	149,746																																																																																																							
支払リース料	33,093千円																																																																																																							
減価償却費相当額	33,093																																																																																																							
	車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	6,318	169,231																																																																																																						
減価償却累計額相当額	4,212	127,646																																																																																																						
中間期末残高相当額	2,106	41,584																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	128,965	304,514																																																																																																						
減価償却累計額相当額	93,359	225,218																																																																																																						
中間期末残高相当額	35,605	79,295																																																																																																						
1年以内	52,688千円																																																																																																							
1年超	26,606																																																																																																							
合計	79,295																																																																																																							
支払リース料	31,040千円																																																																																																							
減価償却費相当額	31,040																																																																																																							
	車輛運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	16,308	178,497																																																																																																						
減価償却累計額相当額	13,570	119,257																																																																																																						
期末残高相当額	2,737	59,239																																																																																																						
	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																						
取得価額相当額	124,663	319,469																																																																																																						
減価償却累計額相当額	80,606	213,434																																																																																																						
期末残高相当額	44,056	106,034																																																																																																						
1年以内	60,990千円																																																																																																							
1年超	45,044																																																																																																							
合計	106,034																																																																																																							
支払リース料	65,339千円																																																																																																							
減価償却費相当額	65,339																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
2 転貸リース取引	2 転貸リース取引	2 転貸リース取引
(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額	(1) 未経過受取リース料中間期末残高相当額	(1) 未経過受取リース料期末残高相当額
1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円
1年超 90,148	1年超 77,044	1年超 83,596
合計 103,252	合計 90,148	合計 96,700
(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過支払リース料期末残高相当額
1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円	1年以内 13,104千円
1年超 90,148	1年超 77,044	1年超 83,596
合計 103,252	合計 90,148	合計 96,700
3 オペレーティング・リース取引 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 (借主側)	3 オペレーティング・リース取引 (借主側)
(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料	(1) 未経過リース料
1年以内 8,325千円	1年以内 4,708千円	1年以内 4,708千円
1年超 22,758	1年超 10,394	1年超 12,748
合計 31,084	合計 15,103	合計 17,457

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等事業

事業分離を行った主な理由

当社は、従来より米飯等事業を手掛けて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(松戸工場)について事業譲渡を行っております。

事業分離日

平成19年 6月25日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

移転損失の金額 381,835千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

有形固定資産

建物	477,256千円
機械及び装置	31,042
土地	750,733
その他	13,713

無形固定資産 13,638

長期割賦未払金 234,281

3 当該中間会計期間の中間損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高 712百万円

営業損失 100百万円

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	カネ美食品株式会社
事業	米飯等事業

事業分離を行った主な理由

当社は、従来より米飯等事業を手掛けて参りましたが、当事業は業績の低迷が続いており今後も改善の見通しが立たないため、当事業から撤退することを決定しました。

また、一部工場(松戸工場)について事業譲渡を行っております。

事業分離日

平成19年 6月25日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、カネ美食品株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

移転損失の金額	365,745千円
---------	-----------

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

有形固定資産

建物	477,256千円
機械及び装置	31,042
土地	750,733
その他	13,713

無形固定資産	13,638
--------	--------

長期割賦未払金	234,281
---------	---------

3 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	712百万円
営業損失	105百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 168.77円	1株当たり純資産額 168.39円	1株当たり純資産額 182.82円
1株当たり中間純損失 66.86円	1株当たり中間純損失 13.67円	1株当たり当期純損失 48.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,102,709	8,083,584	8,776,998
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)			
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	8,102,709	8,083,584	8,776,998
中間期末(期末)の 普通株式の数 (株)	48,010,325	48,005,423	48,008,417

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	3,210,101	656,128	2,349,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	3,210,101	656,128	2,349,291
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,011,864	48,007,076	48,010,578

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は平成20年7月23日付で、連結子会社でありますダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドの株式を譲渡する基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は昭和56年より米国ハワイ州において現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立し、パン・菓子類の製造販売業を営んでおりましたが、業績の低迷が続いており前事業年度より推し進めている不採算事業からの撤退の方針に沿って当社保有の全株式を譲渡することとしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

名称 WCYH LLC
所在地 米国ハワイ州ホノルル市
代表者 Michael J.Walters Sr.

(3) 譲渡の時期

平成20年9月下旬(予定)

(4) 譲渡する株式の数

全株式(153,000株)を譲渡

(5) 譲渡価額

譲渡価額 10米ドル

帳簿価額 1円(備忘価額を残し、前事業年度までに全て関係会社株式評価損を計上しております。)

なお、株式を全株譲渡いたしますが、資金の貸付等が当面の間継続するため、財務諸表等規則第8条第4項(支配力基準)により連結対象の子会社には変わりはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年 1月 1日 平成20年 3月28日
及びその添付書類 (第66期) 至 平成19年12月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成20年 8月20日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

第一屋製パン株式会社
代表取締役社長 細貝理栄殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康 晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- 2 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

第一屋製パン株式会社
代表取締役社長 細貝理栄殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

第一屋製パン株式会社
代表取締役社長 細貝理栄殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康 晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。
- 2 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

第一屋製パン株式会社
代表取締役社長 細貝理栄殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。